

東海経済の見通し(7月)

2026年7月30日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

- 東海経済は緩やかに回復している。
- 製造業は、自動車輸出の持ち直し、AI需要の拡大を背景とした半導体製造装置などの好調を主因に、全体としての回復基調を維持。サービス業は、物価高が重石となりつつも、賃上げ定着の流れや政府の物価高対策などを支えに底堅く推移している。
- 先行き、中東情勢に起因する資源高や供給制約により一時的な景気減速を経るものの、企業の底堅い設備投資意欲や人手不足などを背景とした高水準の賃上げ、政府の物価高対策などが下支えとなり、景気は緩やかな回復を続ける見通し。
- 但し、中東情勢を巡っては、停戦・和平に向けた枠組みには合意したものの、軍事衝突が継続するなど依然不確実性は高く、事態が沈静化に至らない場合、資源価格上昇や原材料・部品の供給障害などによる内外両面からの景気減速リスクに要留意。
- 東海経済の実質GRPは、2026年度に前年度比+0.6%へ減速した後、2027年度は同+0.7%と緩やかに持ち直す見通し。

東海経済の見通し

(前年度比、%)

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
実質GRP	東海	0.7	0.8	0.6	0.7
	(全国)	0.8	0.8	0.5	0.7
民間最終消費支出	東海	0.9	1.1	0.7	0.6
	(全国)	0.8	1.2	0.6	0.6
民間住宅投資	東海	▲ 0.9	▲ 2.9	0.7	0.2
	(全国)	▲ 0.4	▲ 3.5	0.7	0.1
民間企業設備投資	東海	2.4	3.0	1.6	1.0
	(全国)	2.0	2.4	1.0	0.4
公的需要	東海	1.2	0.5	0.6	0.4
	(全国)	1.2	0.5	0.6	0.4
公的固定資本形成	東海	0.8	▲ 0.6	1.3	1.0
	(全国)	0.8	▲ 0.6	1.3	1.0
純移出入寄与度	東海	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.2
	(全国)	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.2
鉱工業生産指数	東海	0.3	1.0	1.5	1.0
	(全国)	▲ 1.4	▲ 0.3	1.8	0.6

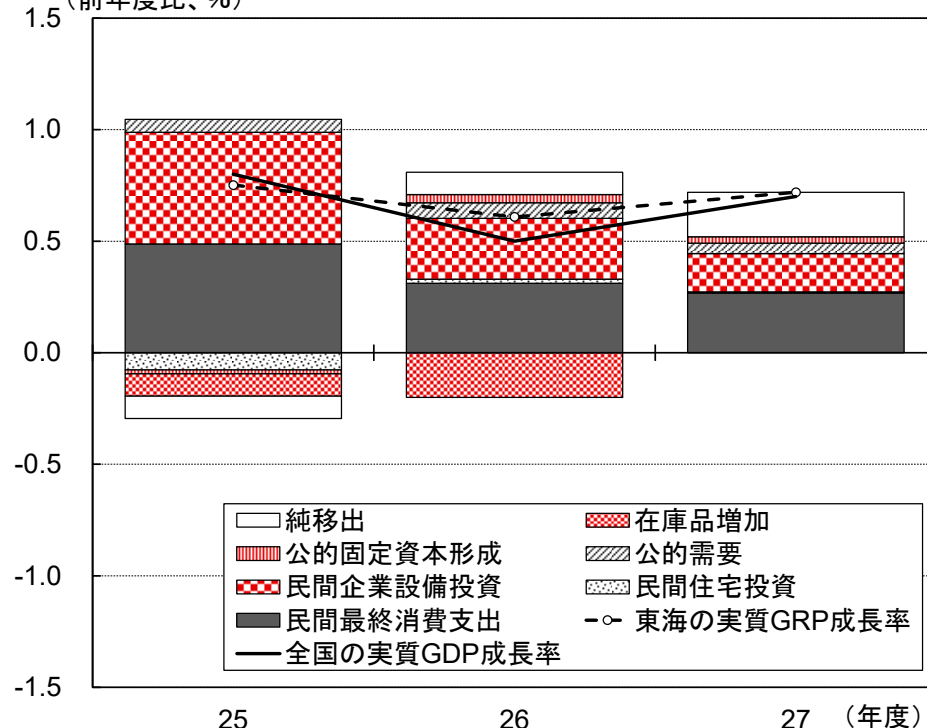
(注) 1. 2024年度、2025年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。
2026年度以降は当室見通し(但し、全国の見通しは5月末時点のもの)。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

東海の実質経済成長率の寄与度分解

(前年度比、%)

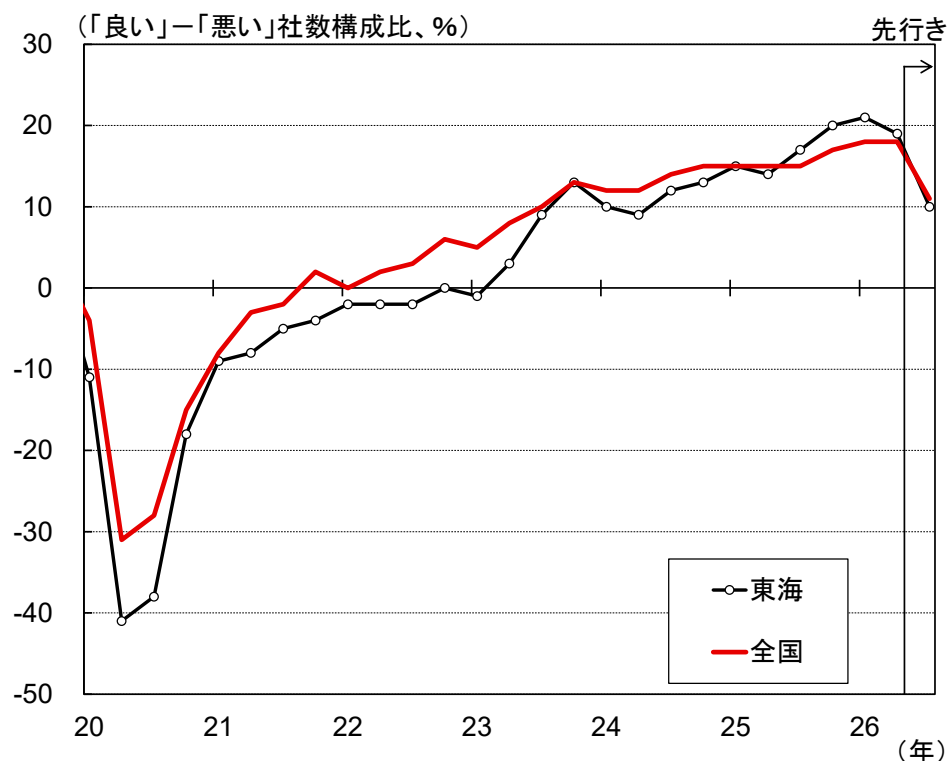


(資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(6月調査)によると、東海地域の「最近」の業況判断DI（「良い」－「悪い」社数構成比）は、全規模・全産業で前回調査比▲2%ポイントの+19%ポイント。中東情勢が揺れ動く中でも、AI需要の拡大などを背景に、企業業績やマインドは全体として回復基調を維持していることを示す結果。
- 「先行き」の業況判断DIは、全規模・全産業で今回調査比▲9%ポイントの+10%ポイントと悪化を見込む。背景には中東情勢を巡る不確実性やサプライチェーンへの影響に対する警戒感などがあるとみられる。

業況判断DI(全産業・全規模)



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント)

			26/3		26/6		26/9	(先行き)
				変化幅		変化幅		変化幅
全産業	全規模	東海	21	1	19	▲ 2	10	▲ 9
		全国	18	1	18	0	11	▲ 7
	製造業	東海	17	2	13	▲ 4	6	▲ 7
		全国	12	1	14	2	7	▲ 7
製造業	大企業	東海	26	6	23	▲ 3	18	▲ 5
		全国	17	2	22	5	17	▲ 5
	企業 中小	東海	12	2	11	▲ 1	2	▲ 9
		全国	7	1	9	2	2	▲ 7
非製造業	全規模	東海	26	0	26	0	15	▲ 11
		全国	21	0	21	0	14	▲ 7
	大企業	東海	42	▲ 3	39	▲ 3	20	▲ 19
		全国	36	2	37	1	28	▲ 9
	企業 中小	東海	20	0	22	2	14	▲ 8
		全国	16	1	15	▲ 1	8	▲ 7

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

- 日銀短観(6月調査)の業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回調査比▲4%ポイントの+13%ポイントとやや悪化。「非鉄金属」「食料品」など3業種が改善した一方、「木材・木製品」「自動車」など8業種は悪化。
- 非製造業は前回調査比±0%ポイントの+26%ポイントと横這い。「電気・ガス」「情報通信」など5業種が悪化した一方、「建設」のみ改善。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

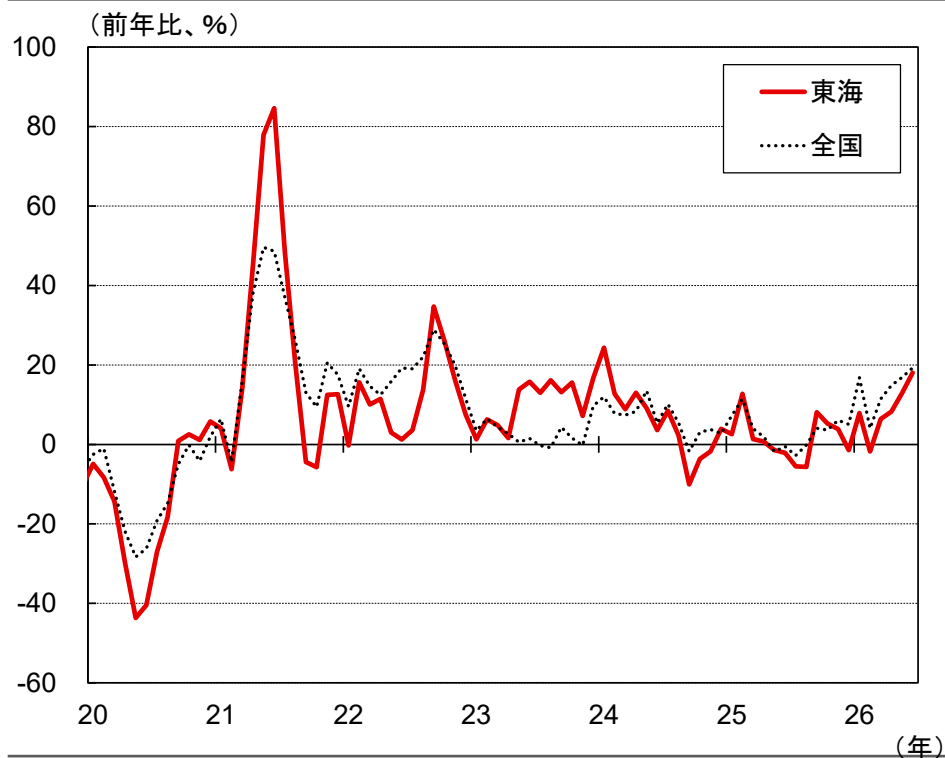
	26/3		26/6		26/9			26/3		26/6		26/9	
		変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅
製造業	17	2	13	▲4	6	▲7	非製造業	26	0	26	0	15	▲11
食料品	0	5	10	10	10	0	建設	22	▲8	35	13	22	▲13
繊維	▲9	▲9	▲14	▲5	▲19	▲5	不動産	25	▲3	25	0	22	▲3
木材・木製品	22	22	0	▲22	0	0	物品賃貸	11	▲9	10	▲1	0	▲10
紙・パルプ	0	▲12	0	0	0	0	卸売	25	▲2	23	▲2	0	▲23
化学	28	4	22	▲6	17	▲5	小売	39	12	39	0	18	▲21
窯業・土石製品	20	9	7	▲13	▲6	▲13	運輸・郵便	30	▲5	30	0	22	▲8
鉄鋼	3	▲4	0	▲3	▲3	▲3	情報通信	36	11	30	▲6	23	▲7
非鉄金属	17	▲19	33	16	25	▲8	電気・ガス	27	0	0	▲27	0	0
金属製品	27	12	18	▲9	14	▲4	対事業所サービス	20	17	15	▲5	8	▲7
はん用機械	10	27	10	0	0	▲10	対個人サービス	52	▲1	52	0	43	▲9
生産用機械	25	11	22	▲3	10	▲12	宿泊・飲食サービス	0	▲6	0	0	0	0
電気機械	25	1	25	0	22	▲3							
自動車	27	4	13	▲14	5	▲8							
その他輸送用機械	33	▲6	38	5	38	0							

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出①

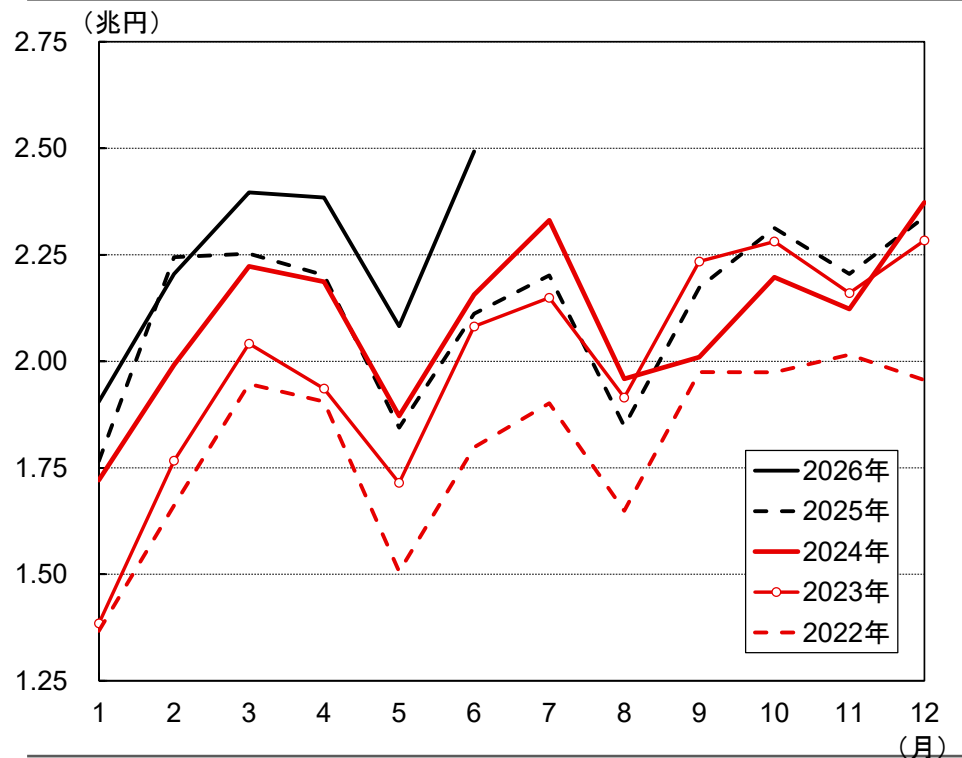
- 東海地域の6月の輸出(円建て金額)は前年比+18.1%と4ヵ月連続の増加。
- 米国、EU向け自動車輸出や中国、ASEAN向け半導体等製造装置・電子部品輸出の増加が全体を押し上げた。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

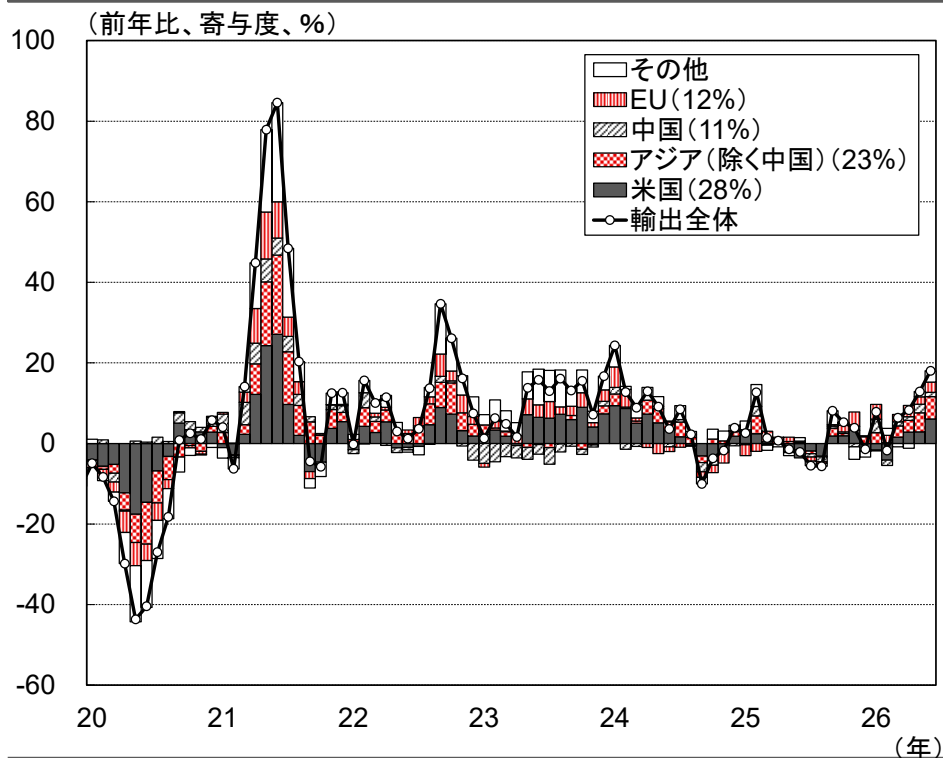


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 6月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、アジア(除く中国)向けが前年比+24.0%(10ヵ月連続の増加)、米国向けが同+23.2%(4ヵ月連続の増加)、EU向けが同+20.8%(6ヵ月連続の増加)、中国向けが同+9.9%(4ヵ月連続の増加)といずれも増加。
- 品目別では、自動車部品が前年比▲2.1%(4ヵ月ぶりの減少)と減少した一方、自動車と同+29.0%(2ヵ月連続の増加)、電気機器が同+16.7%(10ヵ月連続の増加)、一般機械が同+7.4%(4ヵ月連続の増加)と増加。

円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)

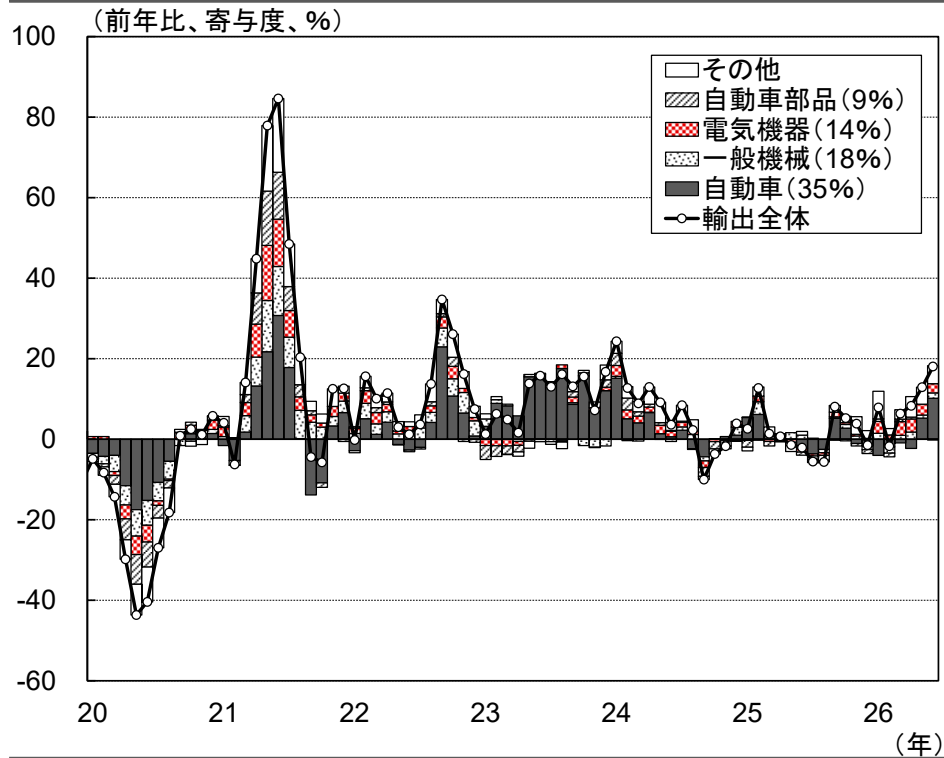


(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ()内の数値は2025年輸出総額に占めるシェア。

6 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

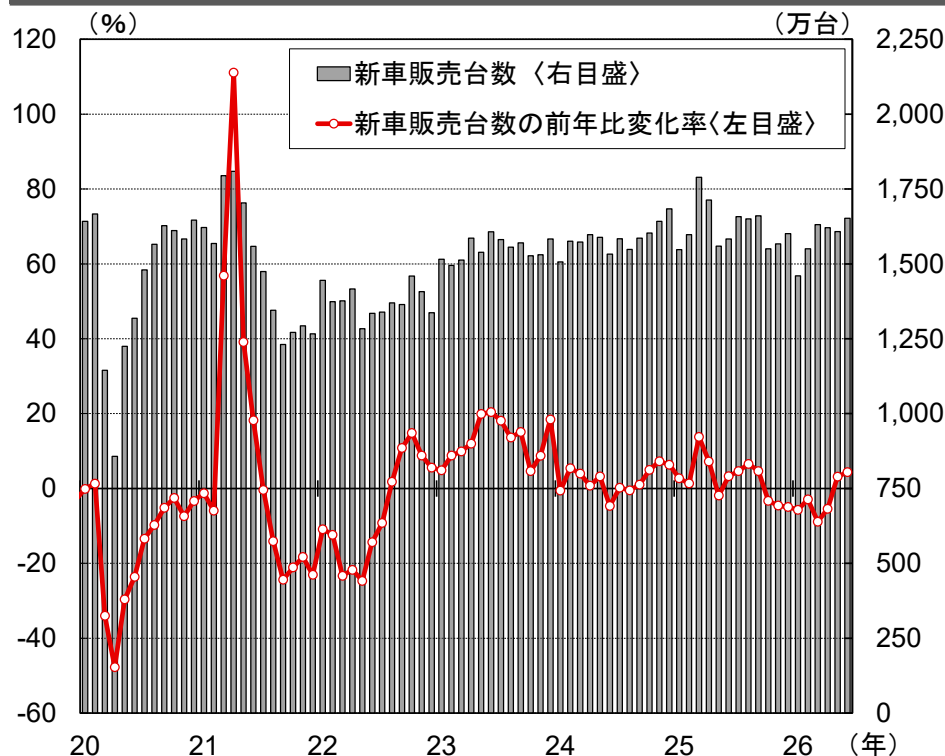
2. ()内の数値は2025年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出③

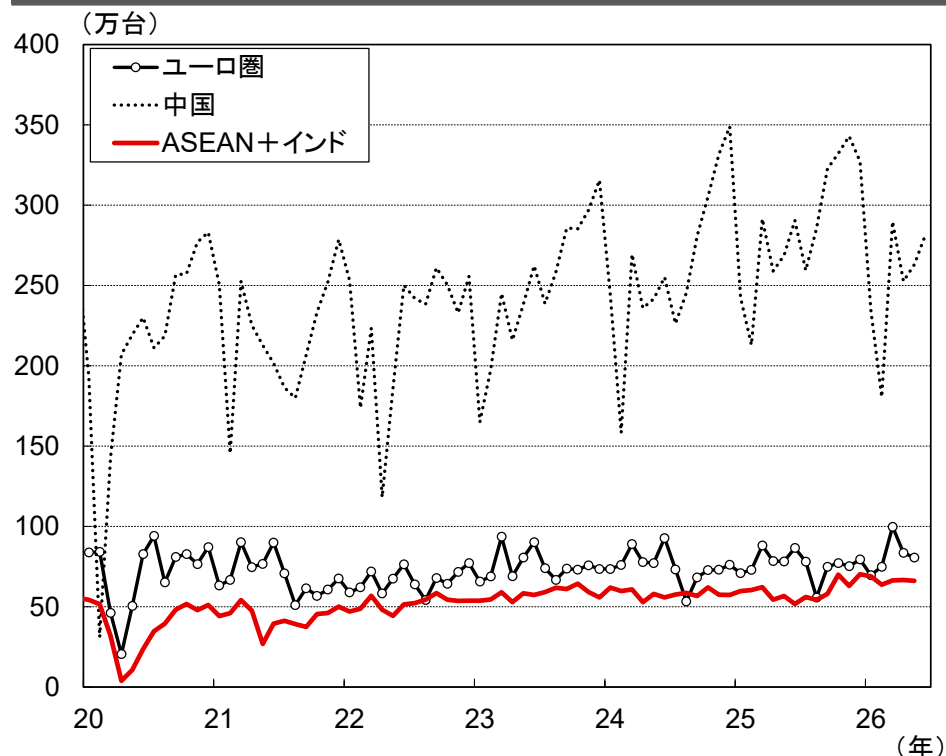
- 自動車の主要な輸出先市場の新車販売台数をみると、米国は、中東情勢に起因するガソリン高の影響を受けつつも、足元では増加に転じている。
- 欧州は、ガソリン高がEVやハイブリッド車の販売の追い風となり、緩やかな増加傾向にある。
- アジアでは、中国は国内消費が停滞する中でも新エネルギー車の投入により僅かな減少に止まっている。インドネシアやタイでは自動車ローン審査の厳格化などを背景に減少が続く一方、インドは好調を継続しており、アジア全体では横這い圏で推移。

米国の自動車販売台数(年換算値)



(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要国・地域(米国以外)の自動車販売台数

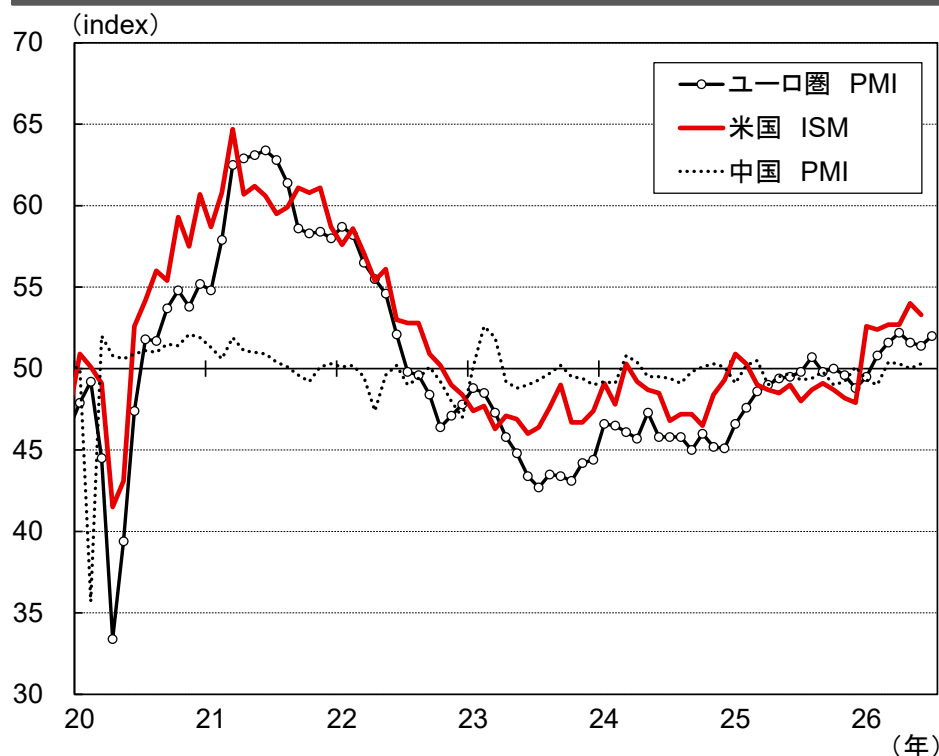


(注)1. 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
2. 各地域の直近値は、中国が6月、ユーロ圏、ASEAN+インドが5月。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出④

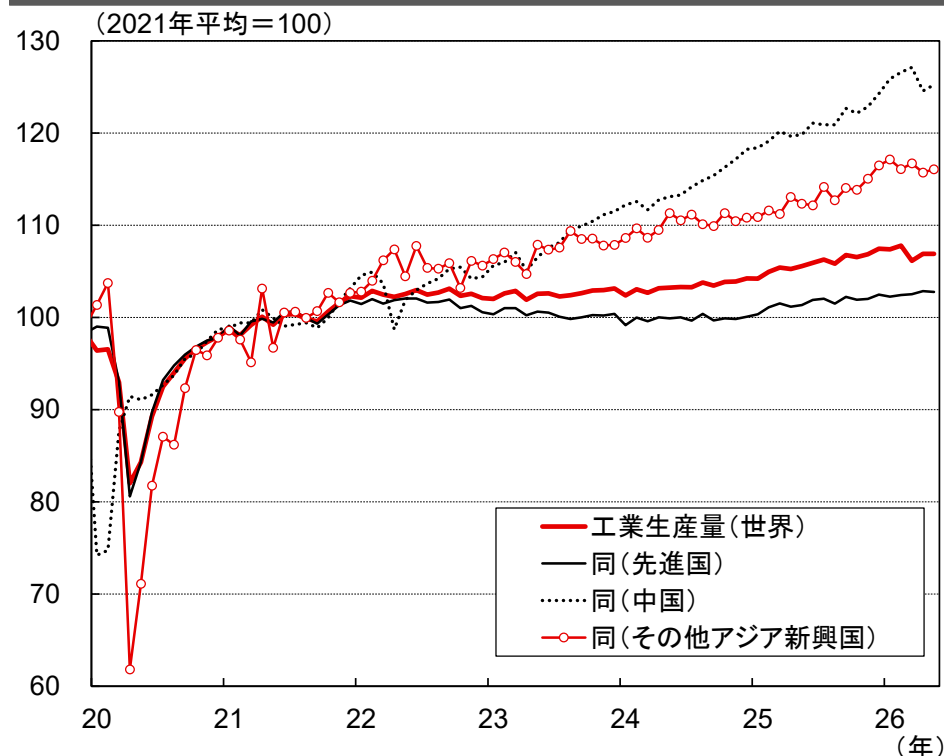
- 主要な輸出先における製造業購買指数は、欧州、米国、中国いずれも好不況の分岐点である50を上回っているが、中東情勢に起因するコスト上昇や先行きの不確実性などが重石に。
- 世界の工業生産は緩やかな拡大を続けてきたが、中東情勢に起因する原油や石油関連製品の供給減少などの影響を受け、足元では鈍化に転じている。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。直近値は、ユーロ圏が6月、米国、中国が5月。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

地域別の工業生産の推移

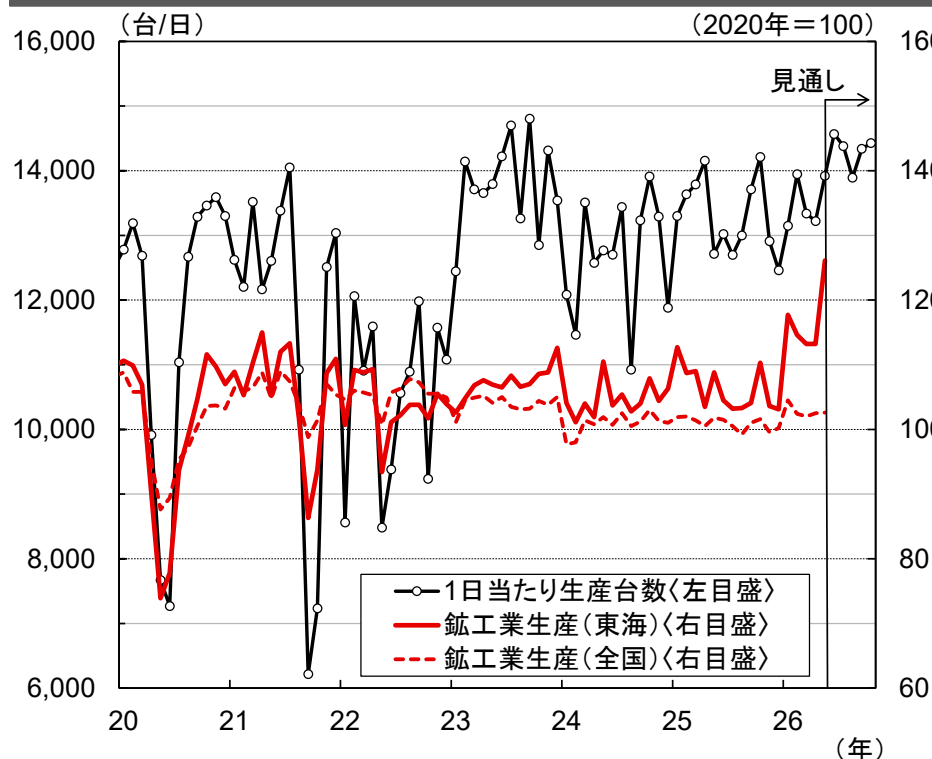


(資料) オランダ経済政策分析局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 生産

- 東海地域の5月の鉱工業生産は前月比+11.4%と4ヵ月ぶりの増加。業種別では、生産用機械が同▲6.4%と減少した一方、電子部品・デバイスは同+26.0%、輸送機械は同+17.1%、電気機械は同+2.0%と増加。
- 先行き、自動車生産の回復のほか、好調な半導体製造装置や電子部品が全体を牽引し、緩やかな回復基調に復する見込み。

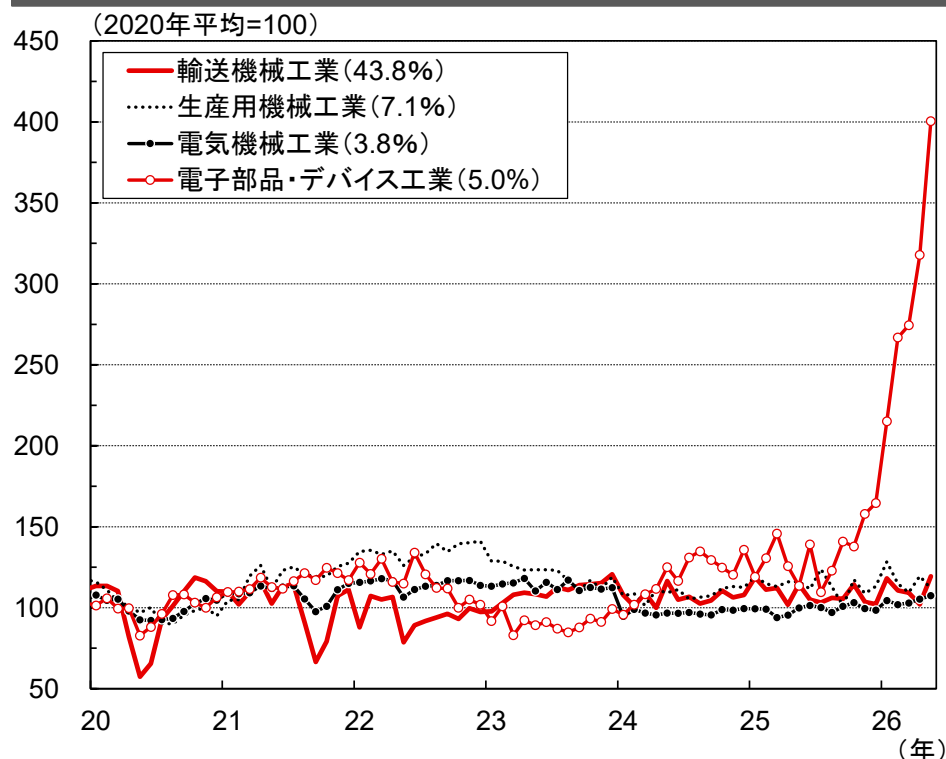
大手自動車メーカーの1日当たりの生産と鉱工業生産



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 経済産業省統計、中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別の鉱工業生産(東海)



(注) 1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(2020年基準。中部経済産業局算出)

(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(6月調査)によれば、2026年度の東海3県の全規模・全産業ベースの売上高・経常利益は前年比増収減益の見通し。
- 製造業、非製造業ともに増収減益の見通しで、中東情勢に起因する事業環境の悪化や円高方向の為替想定、物価の高止まりの懸念などが影響しているとみられる。
- なお、製造業の2026年度の想定為替レートは1ドル152.62円と足元の実勢相場比で円高水準にあり、今後大幅な円高進行がない限り、経常利益には上方修正の余地がある。

売上高・収益計画								
(前年度比、%)								
			2025年度	うち上期	うち下期	2026年度(計画)	うち上期	うち下期
売上高	東海	全産業	2.4	3.1	1.8	1.6	2.0	1.2
		製造業	1.7	1.9	1.5	1.7	2.0	1.4
		非製造業	4.0	5.6	2.6	1.2	1.8	0.6
	全国	全産業	2.9	2.4	3.3	2.5	3.4	1.6
		製造業	3.0	1.5	4.4	3.0	4.1	2.0
		非製造業	2.9	2.9	2.8	2.2	3.1	1.5
経常利益	東海	全産業	▲ 7.8	▲ 0.7	▲ 15.0	▲ 10.7	▲ 10.8	▲ 10.6
		製造業	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 20.0	▲ 12.0	▲ 11.4	▲ 12.6
		非製造業	10.8	11.8	9.3	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 3.5
	全国	全産業	7.1	5.8	8.3	▲ 6.5	▲ 6.4	▲ 6.6
		製造業	5.5	1.3	9.8	▲ 6.3	▲ 5.6	▲ 7.0
		非製造業	8.2	9.2	7.1	▲ 6.6	▲ 6.9	▲ 6.4

(注) 1. 全規模ベース。
 2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

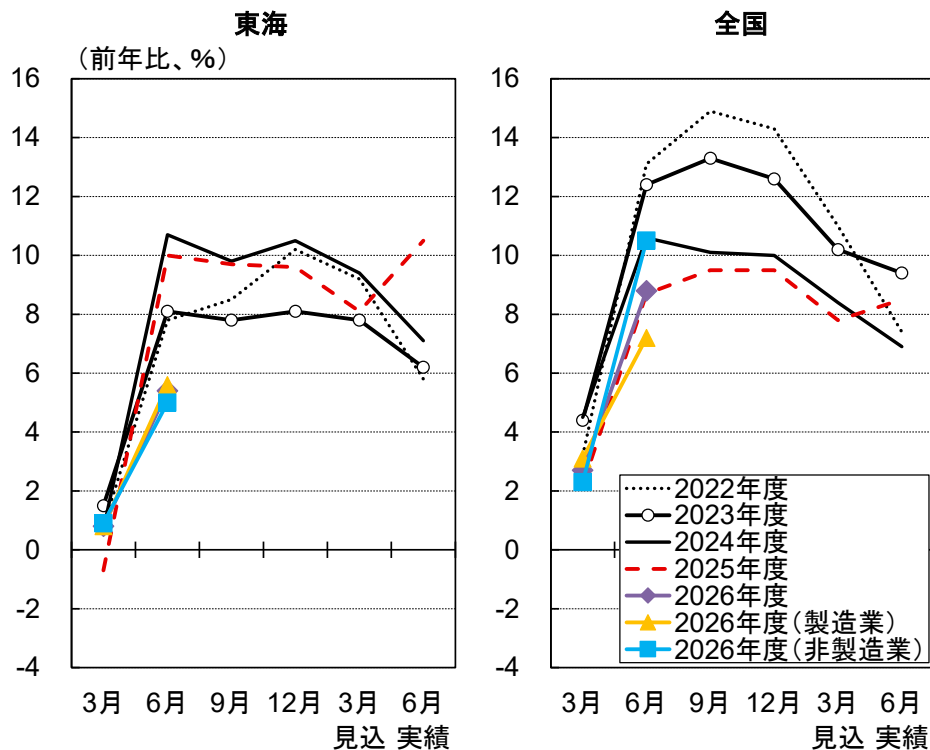
計画の前提となる想定為替レート(製造業)							
(円/ドル)							
		2025年度	上期	下期	2026年度	上期	下期
東海	2025年12月調査	146.88	146.77	146.99	—	—	—
	2026年3月調査	147.94	146.84	149.05	150.00	150.09	149.91
	2026年6月調査	149.19	147.33	151.06	152.62	152.56	152.68

(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(6月調査)によると、2026年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比+5.4%(前回調査比+4.6%ポイント)。製造業、非製造業ともに設備投資意欲の高い状況が続いているが、中東情勢を巡る不確実性や建築コストの上昇などからやや慎重な姿勢。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は、製造業は±0%ポイント(前回調査比+1%ポイント)、非製造業は▲5%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)と概ね前回調査から不変。先行き、製造業は不足感が強まり、非製造業も不足感が継続する方向。

設備投資計画(全規模ベース)

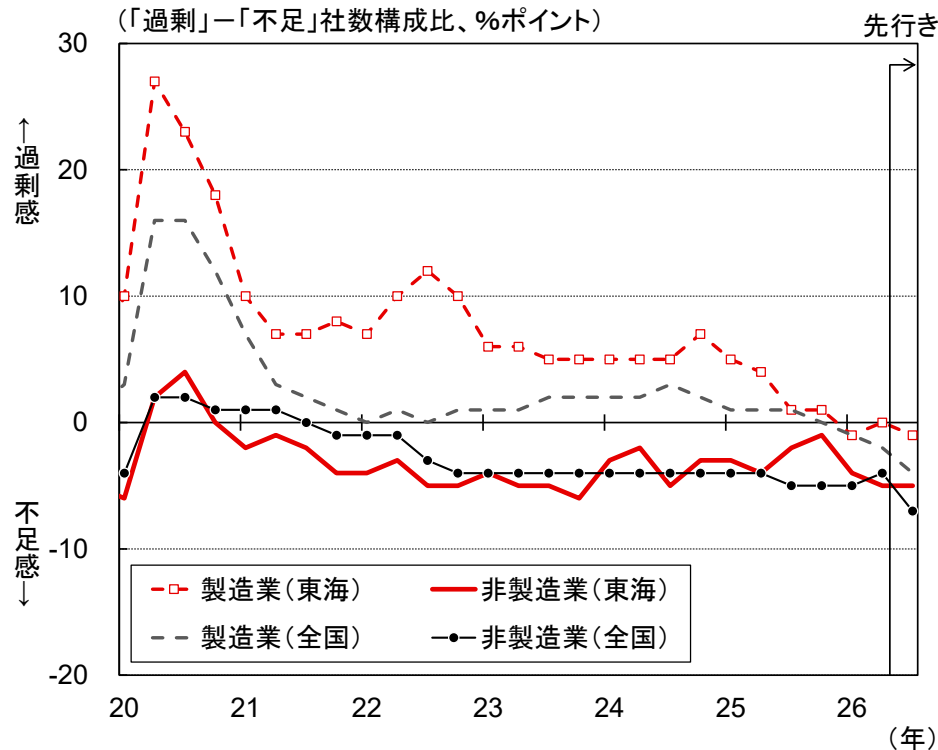


(注) 1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2022~2025年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産・営業用設備判断DI



(注) 1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

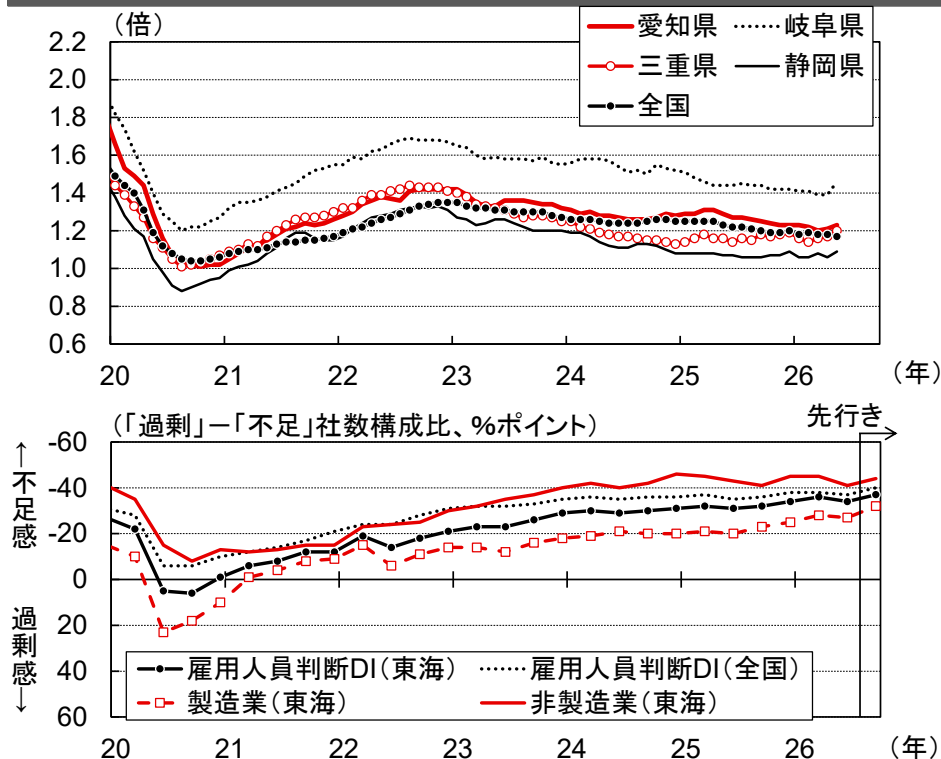
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1) 雇用・所得

- 5月の有効求人倍率は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県いずれも前月比で上昇。全国との比較では、愛知県、岐阜県、三重県が上回る一方、静岡県は下回った。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(6月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海3県をみると、製造業は▲27%ポイント(前回調査比+1%ポイント)、非製造業は▲41%ポイント(前回調査比+4%ポイント)と不足感がやや緩和したものの、先行きは製造業、非製造業ともに不足感が強まる方向。
- 4月の現金給与総額(愛知)は前年比+1.7%(5ヵ月連続の増加)。基本給(所定内給与)も2022年1月以降、前年比増加を継続しており、人手不足などを背景に賃上げの流れが続く見込み。

有効求人倍率と、雇用人員判断DI

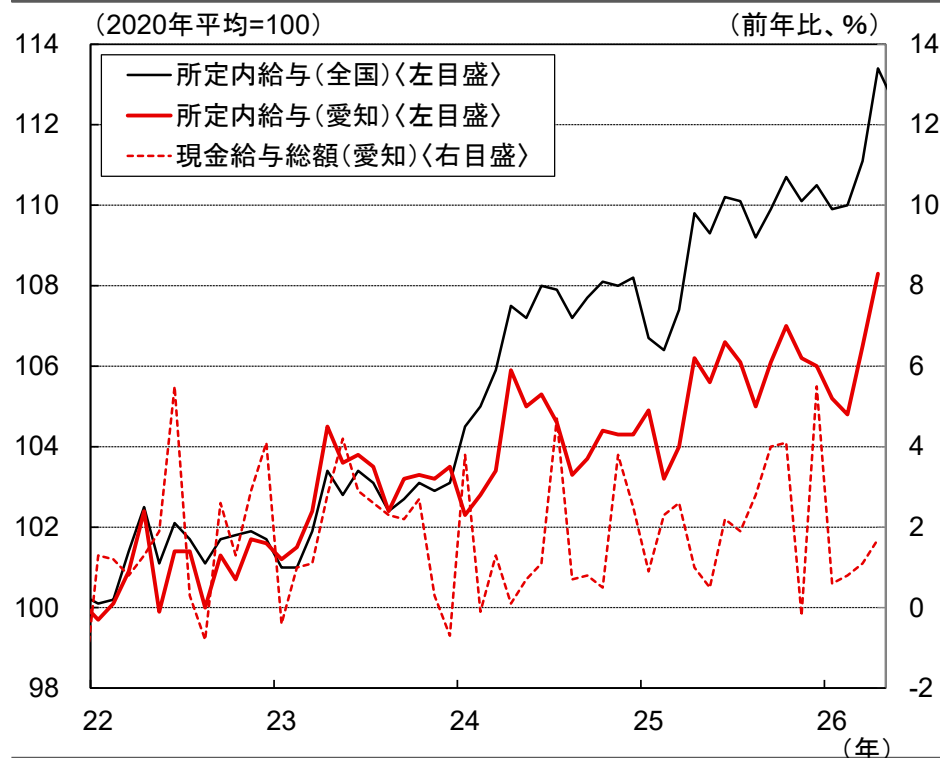


(注) 1. 『有効求人倍率』は、「有効求職者数」を「有効求職者数」で除したものの。

2. 『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

12 (資料) 厚生労働省統計、日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質雇用者所得の推移(東海)



(資料) 愛知県統計、厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

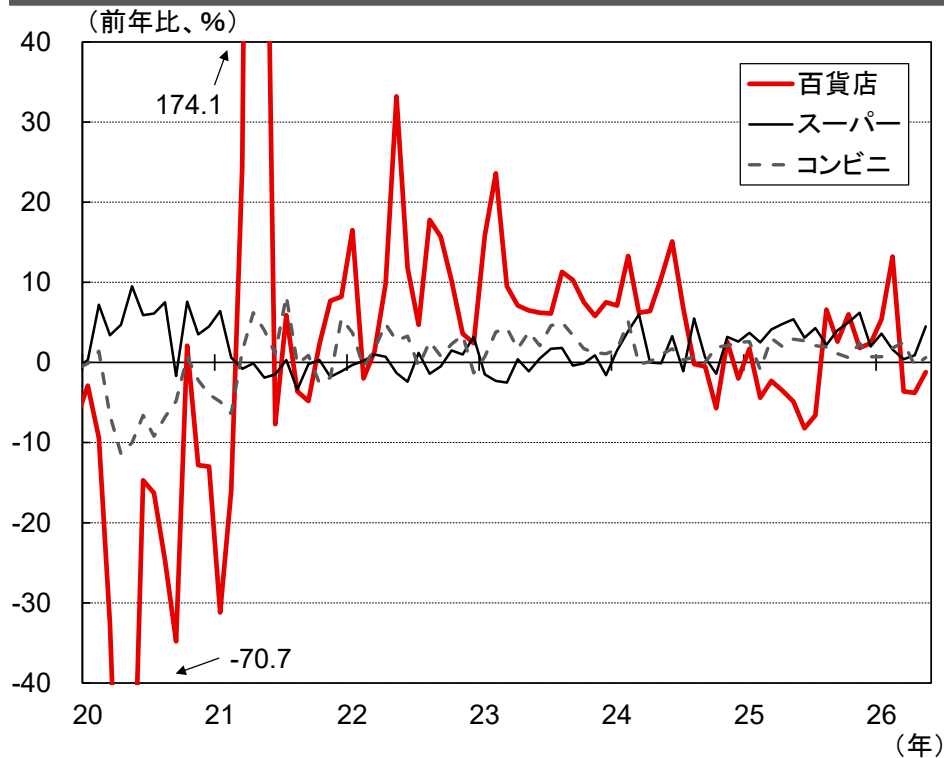
- 中部5県の5月の自動車販売台数(乗用車新車新規登録・届出台数)は、前年比+2.4%と2ヵ月連続の増加。
- 中部5県の5月の小売主要3業態の販売額は、百貨店が前年比▲1.2%と減少した一方、スーパーは同+4.5%、コンビニは同+0.6%と増加。
- 先行き、実質所得の改善と消費者マインドの持ち直しに連れ個人消費は回復していくと見込まれるものの、これまでの物価上昇に起因する節約志向が消費の回復ペースを緩やかなものに止めるとみられる。

自動車の販売動向(中部)



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。

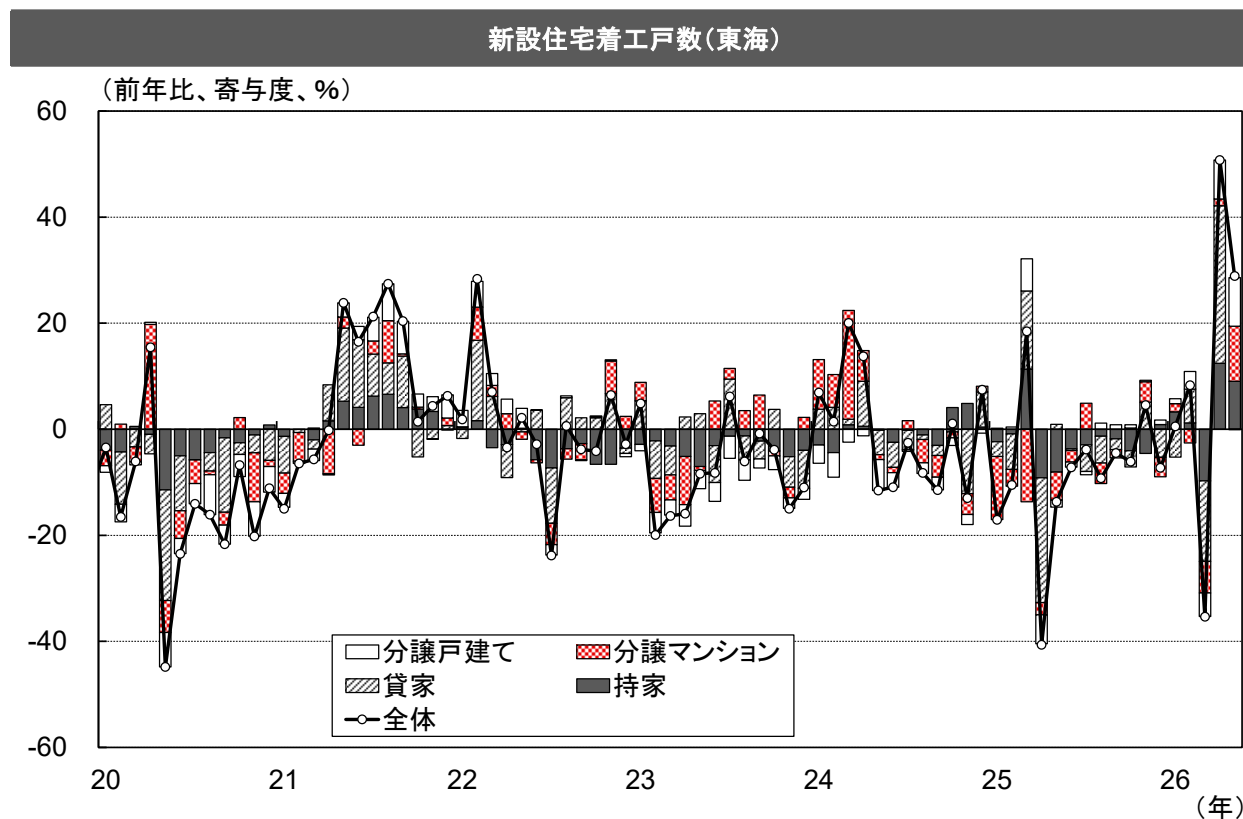
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海3県の5月の新設住宅着工戸数は年率換算で6.7万戸、前年比+28.6%と2ヵ月連続の増加。
- 用途別では、貸家（同 ▲0.2%）が減少した一方、分譲マンション（同 +177.8%）、分譲戸建て（同 +53.5%）、持家（同 +26.9%）は増加。
- 昨年4月の改正建築基準法施行以降に需要が大幅に落ち込んだ反動に因るところが大きい。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦3-21-24

照会先：中村 拓郎 e-mail: takurou_nakamura@mufg.jp